

甲第1号議案から
甲第24号議案まで

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

令和7年度沖縄県予算目次

甲第1号議案	令和7年度沖縄県一般会計予算	1
甲第2号議案	令和7年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	13
甲第3号議案	令和7年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	15
甲第4号議案	令和7年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	17
甲第5号議案	令和7年度沖縄県下地島空港特別会計予算	19
甲第6号議案	令和7年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	22
甲第7号議案	令和7年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	24
甲第8号議案	令和7年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	26
甲第9号議案	令和7年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	28
甲第10号議案	令和7年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算	30
甲第11号議案	令和7年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	32
甲第12号議案	令和7年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	34
甲第13号議案	令和7年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	37
甲第14号議案	令和7年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	39
甲第15号議案	令和7年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	41
甲第16号議案	令和7年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	44
甲第17号議案	令和7年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	46
甲第18号議案	令和7年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	48
甲第19号議案	令和7年度沖縄県公債管理特別会計予算	51
甲第20号議案	令和7年度沖縄県国民健康保険事業特別会計予算	54
甲第21号議案	令和7年度沖縄県病院事業会計予算	57
甲第22号議案	令和7年度沖縄県水道事業会計予算	60
甲第23号議案	令和7年度沖縄県工業用水道事業会計予算	64
甲第24号議案	令和7年度沖縄県流域下水道事業会計予算	67

甲第1号議案

令和7年度沖縄県一般会計予算

令和7年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ889,360,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		168,923,000 千円
	1 県 民 税	51,571,000
	2 事 業 税	44,964,000
	3 地 方 消 費 税	38,685,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,039,000
	5 県 た ば こ 税	2,068,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	869,000
	7 軽 油 引 取 税	7,270,000
	8 自 動 車 税	17,391,000
	9 鉱 区 税	7,000
	10 狩 猟 税	2,000
	11 石 油 価 格 調 整 税	989,000
	12 産 業 廃 棄 物 税	68,000
2 地方消費税清算金		74,034,452
	1 地方消費税清算金	74,034,452
3 地方譲与税		30,737,000
	1 特別法人事業譲与税	29,773,000
	2 地方揮発油譲与税	531,000
	3 石油ガス譲与税	14,000
	4 自動車重量譲与税	186,000
	5 森林環境譲与税	25,000
	6 航空機燃料譲与税	208,000
4 市町村たばこ税県交付金		1,669,275
	1 市町村たばこ税県交付金	1,669,275
5 地方特例交付金		683,000
	1 地方特例交付金	683,000
6 地方交付税		226,005,000
	1 地方交付税	226,005,000
7 交通安全対策特別交付金		356,900
	1 交通安全対策特別交付金	356,900

款	項	金額
8 分担金及び負担金		634,884 千円
	1 分担金	49,011
	2 負担金	585,873
9 使用料及び手数料		14,990,365
	1 使用料	12,579,815
	2 手数料	163,427
	3 証紙収入	2,247,123
10 国庫支出金		194,258,653
	1 国庫負担金	55,507,620
	2 国庫補助金	135,814,709
	3 委託金	2,936,324
11 財産収入		4,241,890
	1 財産運用収入	1,767,007
	2 財産売却収入	2,474,883
12 寄附金		134,930
	1 寄附金	134,930
13 繰入金		50,540,595
	1 特別会計繰入金	48,230
	2 基金繰入金	50,492,365
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		80,222,455
	1 延滞金、加算金及び過料	267,483
	2 県預金利子	23,012
	3 公営企業貸付金元利収入	5,031,899
	4 貸付金元利収入	62,910,098
	5 受託事業収入	736,150
	6 収益事業収入	5,574,793
	7 雑収入	5,679,020
16 県債		41,927,600
	1 県債	41,927,600
歳入合計		889,360,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,437,245 千円
	1 議 会 費	1,437,245
2 総 務 費		82,596,306
	1 総 務 管 理 費	36,415,757
	2 企 画 費	14,523,993
	3 徴 税 費	6,733,412
	4 市 町 村 振 興 費	18,703,802
	5 選 挙 費	776,385
	6 防 災 費	3,660,419
	7 統 計 調 査 費	1,362,425
	8 人 事 委 員 会 費	205,647
	9 監 査 委 員 費	214,466
3 民 生 費		139,616,332
	1 社 会 福 祉 費	82,112,266
	2 児 童 福 祉 費	46,451,954
	3 生 活 保 護 費	10,963,443
	4 災 害 救 助 費	88,669
4 衛 生 費		54,740,401
	1 公 衆 衛 生 費	21,271,423
	2 環 境 衛 生 費	2,252,998
	3 環 境 保 全 費	2,731,470
	4 保 健 所 費	2,329,073
	5 医 薬 費	17,271,977
	6 保 健 衛 生 費	8,883,460
5 労 働 費		2,696,686
	1 労 政 費	1,424,436
	2 職 業 訓 練 費	1,130,197
	3 労 働 委 員 会 費	142,053

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		53,865,525 千円
	1 農 業 費	17,572,306
	2 畜 産 業 費	4,652,366
	3 農 地 費	22,538,425
	4 林 業 費	1,769,898
	5 水 産 業 費	7,332,530
7 商 工 費		80,741,153
	1 商 業 費	3,143,499
	2 工 鉱 業 費	70,724,574
	3 観 光 費	6,873,080
8 土 木 費		88,045,931
	1 土 木 管 理 費	13,216,123
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,570,384
	3 河 川 海 岸 費	8,000,337
	4 港 湾 費	7,192,016
	5 都 市 計 画 費	14,520,458
	6 住 宅 費	11,932,999
	7 空 港 費	4,613,614
9 警 察 費		38,777,413
	1 警 察 管 理 費	36,002,016
	2 警 察 活 動 費	2,775,397
10 教 育 費		189,886,385
	1 教 育 総 務 費	23,134,567
	2 小 学 校 費	58,003,257
	3 中 学 校 費	35,968,982
	4 高 等 学 校 費	44,616,649
	5 特 別 支 援 学 校 費	20,770,555
	6 社 会 教 育 費	2,548,132
	7 保 健 体 育 費	2,299,161
	8 大 学 費	2,545,082

款	項	金額
11 災害復旧費		4,526,432 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	2,830,249
	2 土木施設災害復旧費	1,633,218
	3 教育施設災害復旧費	62,965
12 公債費		62,954,720
	1 公債費	62,954,720
13 諸支出金		88,975,471
	1 ゴルフ場利用税交付金	608,580
	2 自動車取得税交付金	191
	3 環境性能割交付金	403,716
	4 公営企業費	332,680
	5 財政調整基金積立金	41,416
	6 県有施設整備基金積立金	2,534,231
	7 利子割交付金	53,955
	8 配当割交付金	408,485
	9 株式等譲渡所得割交付金	892,717
	10 退職手当基金積立金	1,870
	11 減債基金積立金	39,860
	12 地域振興基金積立金	188
	13 法人事業税交付金	3,271,208
	14 地方消費税交付金	37,235,316
	15 地方消費税清算金	38,150,931
	16 特別会計等繰出金	127
17 公営企業貸付金	5,000,000	
14 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出	合計	889,360,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
賦課徴収費 (県税収納委託事業)	令和8年度	51,789
賦課徴収費 (税務事務運営費)	令和8年度	3,580
公有財産管理費 (公有財産管理運営費)	令和8年度から 令和9年度まで	45,522
公有財産管理費 (公共施設マネジメント推進事業)	令和8年度	315,086
庁舎公舎管理費 (防災危機管理センター棟 (仮称)整備事業)	令和8年度から 令和9年度まで	9,497,672
庁舎公舎管理費 (本庁舎(行政棟)改修事業)	令和8年度から 令和12年度まで	13,074,972
財政管理調査費 (予算編成支援システム更改・運用事業)	令和8年度から 令和13年度まで	231,685
通信対策事業費	令和8年度	204,710
電子自治体推進事業費	令和8年度から 令和12年度まで	949,152
児童相談管理システム改修費	令和8年度	28,100
医師確保対策事業費	令和8年度から 令和9年度まで	医学臨床研修プログラム経費 に関する沖縄県とハワイ大学 との契約額167,622千円に為替 相場変動に伴う額を加えた額 を限度とする。
農業近代化資金等利子補給金	令和8年度から 令和25年度まで	36,363

事 項	期 間	限 度 額
経営体育成資金融通等利子補給金	令和8年度から 令和14年度まで	千円 2,728
令和7年度に沖縄県農業協同組合及び全国農地保有合理化協会が沖縄県農業振興公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和7年度から 令和16年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行うため金融機関等から資金を借り入れた場合の総額179,653千円に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度とする。
農地集積・集約化対策費 (所有者不明農地)	令和7年度から 令和26年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行うため全国農地保有合理化協会から資金を借り入れた場合の総額420千円に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度とする。
漁業近代化資金利子補給金	令和8年度から 令和27年度まで	61,584
漁業災害対策特別資金利子助成金	令和8年度から 令和14年度まで	772
水産環境整備事業	令和8年度	177,857
水産生産基盤整備事業	令和8年度	120,000
県融資制度損失補償	令和7年度から 令和26年度まで	559,415
機械類貸与事業損失補償	令和8年度から 令和19年度まで	53,200
公共職業能力開発事業費	令和8年度から 令和9年度まで	113,326

事 項	期 間	限 度 額
		千円
建設業指導監督費	令和8年度	345,015
沖縄振興公共投資交付金事業費	令和8年度から 令和12年度まで	1,284,566
県単道路事業（管理）	令和8年度から 令和17年度まで	190,000
道路新設改良費（港湾課）	令和8年度	755,000
沖縄振興公共投資交付金（河川） （堰堤改良事業）	令和8年度から 令和9年度まで	395,448
住宅市街地総合整備費 （真喜良第二団地1期設備工事）	令和8年度	217,291
住宅市街地総合整備費 （石川団地造成工事）	令和8年度	277,500
公営住宅建設費 （平良北団地2期）	令和8年度から 令和9年度まで	2,096,056
公営住宅建設費 （松川団地2期）	令和8年度から 令和9年度まで	1,392,320
空港管理運営費	令和8年度	63,800
人材育成推進費 （県外進学大学生支援事業）	令和8年度から 令和13年度まで	92,400
企画管理費 （教育情報化推進事業）	令和8年度から 令和12年度まで	233,168
中学校教育用設備整備費	令和8年度から 令和12年度まで	18,648
県立中学校学習者用端末費	令和8年度から 令和12年度まで	24,992

事 項	期 間	限 度 額
教育用コンピュータ整備事業費 （高等学校・特別支援学校）	令和8年度から 令和12年度まで	千円 325,128
特別支援学校学習者用端末費	令和8年度から 令和12年度まで	43,491
学校建設費（高等学校）	令和8年度から 令和9年度まで	3,321,609
施設整備費（特別支援学校）	令和8年度から 令和9年度まで	4,600,105
教育財産管理費（特別支援学校）	令和8年度	87,500
埋蔵文化財収蔵施設整備事業	令和8年度	560,192
情 報 管 理 費	令和8年度から 令和12年度まで	71,172
運 転 免 許 費	令和8年度から 令和12年度まで	108,371
捜 査 第 一 活 動 費	令和8年度から 令和13年度まで	335,320
災 害 対 策 費	令和8年度から 令和9年度まで	452,083

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
	千円				
庁舎整備事業	2,766,800	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。	
沖縄振興特別推進交付金事業	378,500				
緊急防災・減災事業	2,071,300				
那覇空港整備促進事業費	204,000				
通信施設改修事業	211,200				
公共施設等適正管理推進事業 (長寿命化事業)	2,518,300				
脱炭素化推進事業	4,495,300				
本庁舎(行政棟)改修事業	1,112,000				
公共施設等適正管理推進事業 (ユニバーサルデザイン化事業)	32,200				
駐留軍用地跡地 先行取得事業費	326,900				(借入時期)
第32軍壕保存・公開事業	8,600				令和7年度。
公共施設等適正管理推進事業 (除却事業)	267,700				ただし、事 業その他の 都合により、
地域情報通信基盤運営事業費	9,500				その一部又 は全部を後
防災対策事業	1,908,800				年度に繰り 延べて起債 することが できる。
社会福祉施設整備事業	127,800				
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	22,500				
施設整備事業 (一般財源化分)	136,200				
児童相談所整備事業	49,500				
公共事業等	12,408,300				
栽培漁業センター整備事業	12,600				

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
緊急自然災害防止対策事業	5,303,300			
地域活性化事業	22,500			
宮古家保焼却施設等整備事業	50,000			
北部家保防疫資材 備蓄庫整備事業	56,000			
県有MICE施設改修事業	8,800			
県営住宅建設事業	2,296,200			
県単道路整備事業	522,700			
県単河川等整備事業	86,400			
交通事業	138,400			
緊急浚渫推進事業	802,300			
県単県営住宅整備事業	7,500			
警察庁舎等施設整備事業	142,000			
交通安全施設整備事業	294,200			
一般補助施設整備等事業	25,600			
学校教育施設等整備事業	826,800			
臨時高等学校改築等事業	884,300			
看護大学施設設備補助金事業	10,100			
特別支援学校整備事業	65,400			
埋蔵文化財収蔵施設整備事業	280,000			
学校施設改装・改修事業費	53,200			
産業教育設備整備事業	19,700			
災害復旧事業	964,200			
合計	41,927,600			

令和7年度沖縄県公債管理特別会計予算

令和7年度沖縄県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,219,299千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月12日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		62,919,299 千円
	1 一 般 会 計 繰 入 金	62,919,299
2 県 債		17,300,000
	1 県 債	17,300,000
歳 入 合 計		80,219,299

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		80,219,299 千円
	1 公 債 費	80,219,299
歳 出 合 計		80,219,299

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換 債	千円 17,300,000	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 令和7年度。</p>	<p>年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め25年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	17,300,000			

令和 7 年第 1 回沖縄県議会（定例会）甲第 1 号議案令和 7 年度沖縄県一
般会計予算に対する修正案

上記の修正案を別紙のとおり会議規則第 76 条の規定により提出する。

令和 7 年 3 月 25 日

予算特別委員長 又 吉 清 義 殿

提出者	宮	里	洋	史
	比	嘉		忍
	新	垣	淑	豊
	仲	里	全	孝
	仲	村	家	治
	西	銘	啓	史郎
	呉	屋		宏
	島	袋		大

(別紙)

甲第1号議案「令和7年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案

令和7年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条中第1表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第1表 歳入歳出予算		
歳 出		
款	項	金 額
12 公 債 費		57,154,720 千円
	1 公 債 費	57,154,720
13 諸 支 出 金		94,775,471 千円
	5 財政調整基金積立金	5,841,416

甲第1号議案から
甲第24号議案まで

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

款	項	金額
11 災害復旧費		4,526,432 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	2,830,249
	2 土木施設災害復旧費	1,633,218
	3 教育施設災害復旧費	62,965
12 公債費		57,154,720 62,954,720
	1 公債費	57,154,720 62,954,720
13 諸支出金		94,775,471 88,975,471
	1 ゴルフ場利用税交付金	608,580
	2 自動車取得税交付金	191
	3 環境性能割交付金	403,716
	4 公営企業費	332,680
	5 財政調整基金積立金	5,841,416 41,416
	6 県有施設整備基金積立金	2,534,231
	7 利子割交付金	53,955
	8 配当割交付金	408,485
	9 株式等譲渡所得割交付金	892,717
	10 退職手当基金積立金	1,870
	11 減債基金積立金	39,860
	12 地域振興基金積立金	188
	13 法人事業税交付金	3,271,208
	14 地方消費税交付金	37,235,316
	15 地方消費税清算金	38,150,931
	16 特別会計等繰出金	127
17 公営企業貸付金	5,000,000	
14 予備費		500,000
	1 予備費	500,000
歳出合計		889,360,000

令和7年第1回県議会（2月定例会）提出

当初予算説明書

沖縄県

修正議案

(歳出)	款	本年度予算額の財源内訳										単位：千円	
		本年度予算額	前年度予算額	比	較	本年度予算額の財源				一般財源			
						特定財		その他		一般財源			
						国庫支出金	県債	その他	一般財源				
1	議会費	1,437,245	1,399,699	37,546				456		1,436,789			
2	総務費	82,596,306	71,722,777	10,873,529	34,088,057	9,668,000	6,626,997			32,213,252			
3	民生費	139,616,332	136,240,394	3,375,938	16,797,905	340,000	1,816,415			120,662,012			
4	衛生費	54,740,401	49,065,985	5,674,416	15,938,199	185,700	4,734,495			33,882,007			
5	労働費	2,696,686	2,531,850	164,836	1,271,763	27,600	21,586			1,375,737			
6	農林水産業費	53,865,525	50,783,874	3,081,651	31,134,527	3,446,300	1,997,267			17,287,431			
7	商工費	80,741,153	82,397,847	△ 1,656,694	5,514,973	8,800	3,258,939			71,958,441			
8	土木費	88,045,931	85,064,732	2,981,199	41,959,240	21,581,200	8,491,722			16,013,769			
9	警察費	38,777,413	38,608,930	168,483	2,615,826	1,058,000	1,750,070			33,353,517			
10	教育費	189,886,385	181,948,054	7,938,331	41,642,674	4,647,800	8,460,003			135,135,908			
11	災害復旧費	4,526,432	3,223,068	1,303,364	3,295,489	964,200				266,743			
12	公債費	62,954,720 57,154,720	62,901,003	△ 5,746,283			8,979,271			53,975,449 48,175,449			
13	諸支出金	88,975,471 94,775,471	75,754,787	19,020,684			2,617,692			86,357,779 92,157,779			
14	予備費	500,000	500,000	0						500,000			
	歳出合計	889,360,000	842,143,000	47,217,000	194,258,653	41,927,600	48,754,913			604,418,834			

目	本年度	前年度	比較	節		説			明				
				区	分	金額	事項	金額	左の財源内訳			一般財源	
									国支	庫出	県債		その他の特定財源
				8	旅費	4,482	公債管理特別会計 繰出金	2,250					2,250
				10	需用費	9,610							
				11	役員費	5,825							
				13	使用料及び 賃借料	1,130							
				22	償還金、利子 及び割引料	6,400							
				27	繰出金	2,250							
					計			32,671			135		32,536
計	57,154,720 62,954,720	62,901,003	△5,746,283 58,717					57,154,720 62,954,720			8,979,271		48,175,449 58,975,449
合	計	62,901,003	△5,746,283 58,717					57,154,720 62,954,720			8,979,271		48,175,449 58,975,449

(款) 13 諸支出金
(項) 5 財政調整基金積立金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		事	項	金額	左の財源内訳				
				区分	金額				国支	庫金	債	明	
												区	積立金
1 財政調整基金積立金	5,841,416 41,416	851	5,840,565 40,565	24	5,841,416 41,416	(財政課)	5,841,416 41,416				41,416	5,800,000	
						計	5,841,416 41,416				41,416	5,800,000	
計	5,841,416 41,416	851	5,840,565 40,565				5,841,416 41,416				41,416	5,800,000	

(款) 13 諸支出金
(項) 17 公営企業貸付金

目	本年度	前年度	比較	節		事	説				一般財源		
				区	分		項	金額	左の財源内訳				
									国	支		庫	債
1	5,000,000	0	5,000,000	20	貸付金	(医療政策課)							
						県立病院貸付金	5,000,000					5,000,000	
2						計	5,000,000					5,000,000	
水道事業会計貸付金	0	3,000,000	△3,000,000										
計	5,000,000	3,000,000	2,000,000				5,000,000					5,000,000	
合計	94,775,471	75,754,787	19,020,684				94,775,471				2,617,692	92,157,779	
	99,975,471	77,475,471	22,500,000				99,975,471					96,357,779	

単位：千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調査

単位：千円

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通	523,373,532	499,557,246	40,963,400	52,730,451 / 58,530,451	487,790,195 / 481,990,195
(1) 総 務	283,972,705	259,428,844	9,668,000	23,687,760 / 29,487,760	245,409,084 / 239,609,084
(2) 民 生	2,332,295	2,082,893	340,000	223,528	2,199,365
(3) 衛 生	1,995,856	1,735,784	185,700	112,348	1,809,136
(4) 労 働	570,574	588,609	27,600	15,400	600,809
(5) 農 林	43,772,980	44,171,438	3,446,300	4,629,808	42,987,930
(6) 商 産	10,516,060	9,767,412	8,800	1,562,816	8,213,396
(7) 土 木	141,275,593	142,490,545	21,581,200	16,268,891	147,802,854
(8) 公 安	5,220,886	5,599,693	1,058,000	854,597	5,803,096
(9) 教 育	33,643,586	33,622,991	4,647,800	5,323,207	32,947,584
(10) 議 会	72,997	69,037	0	52,096	16,941
2 災 害	5,941,203	6,253,020	964,200	325,923	6,891,297
(1) 農 林	274,812	413,691	529,400	152,346	790,745
(2) 土 木	4,880,943	5,054,247	422,900	148,851	5,328,296
(3) 教 育	785,448	785,082	11,900	24,726	772,256
合 計	529,314,735	505,810,266	41,927,600	53,056,374 / 58,856,874	494,681,492 / 488,881,492

令和7年第1回沖縄県議会（定例会）甲第19号議案令和7年度沖縄県公
債管理特別会計予算に対する修正案

上記の修正案を別紙のとおり会議規則第76条の規定により提出する。

令和7年3月25日

予算特別委員長 又 吉 清 義 殿

提出者 宮 里 洋 史
比 嘉 忍
新 垣 淑 豊
仲 里 全 孝
仲 村 家 治
西 銘 啓史郎
呉 屋 宏
島 袋 大

(別紙)

甲第 19 号議案「令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算」に対する修正案

令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算の一部を次のように修正する。

第 1 条中第 1 表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 千円
	1 一 般 会 計 繰 入 金	57,119,299
2 県 債		23,100,000 千円
	1 県 債	23,100,000

第 2 条中第 2 表地方債の一部を次のように改める。

第 2 表 地方債	
起 債 の 目 的	限 度 額
借 換 債	23,100,000 千円
合 計	23,100,000

甲第1号議案から
甲第24号議案まで

令和7年第1回沖縄県議会(定例会)議案

(その1)

令和7年2月12日提出

沖 縄 県

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 62,919,299 千円
	1 一般会計繰入金	57,119,299 62,919,299
2 県 債		23,100,000 17,300,000
	1 県 債	23,100,000 17,300,000
歳 入 合 計		80,219,299
歳 出		
款	項	金 額
1 公 債 費		80,219,299 千円
	1 公 債 費	80,219,299
歳 出 合 計		80,219,299

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
借 換 債	千円 23,100,000 17,300,000	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 令和7年度。</p>	<p>年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は、据置期間を含め25年以内とする。償還方法は、元利均等、元金均等等による。ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
合 計	23,100,000 17,300,000			

令和7年第1回県議会（2月定例会）提出

当初予算説明書

沖縄県

令和7年度沖繩県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

単位：千円

歳入	款項目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区	金額	
1 繰上	入金	57,119,299 62,919,299	62,866,328	△5,747,029 52,971			
	一般会計繰入金	57,119,299 62,919,299	62,866,328	△5,747,029 52,971			
	1 一般会計繰入金	57,119,299 62,919,299	62,866,328	△5,747,029 52,971	一般会計繰入金	57,119,299 62,919,299	
2 県	債	23,100,000 17,300,000	11,500,000	11,600,000 5,800,000			
	1 県	23,100,000 17,300,000	11,500,000	11,600,000 5,800,000			
	1 借換	23,100,000 17,300,000	11,500,000	11,600,000 5,800,000	借換	23,100,000 17,300,000	
歳入合計		80,219,299	74,366,328	5,852,971			

議案等採決区分表

議案39件（予算39件（うち先議15件））

採決の結果（内訳）

2月13日採決分（先議 補正予算）

甲第25号及び甲第26号 全会一致 原案可決 2件

3月5日採決分（先議 補正予算）

甲第27号から甲第39号まで 全会一致 原案可決 13件

3月25日採決分（当初予算）

甲第1号修正案（ワシントン駐在活动事業費関係（ていだ平和ネット所属委員提出））
少数 否決 1件

（沖縄自民党・無所属の会、公明党及び維新の会反対）

甲第1号修正案（ワシントン駐在活动事業費関係（沖縄自民党・無所属の会所属委員提出））
多数 可決 1件

（沖縄自民党・無所属の会、公明党及び維新の会賛成）

甲第1号修正案（借換債関係（沖縄自民党・無所属の会所属委員提出））
多数 可決 1件

（沖縄自民党・無所属の会及び公明党賛成、維新の会退席）

甲第1号（修正可決部分を除く原案）

全会一致 原案可決 1件

甲第19号修正案（借換債関係（沖縄自民党・無所属の会所属委員提出））

多数 可決 1件

（沖縄自民党・無所属の会及び公明党賛成、維新の会退席）

甲第19号（修正可決部分を除く原案）

全会一致 原案可決 1件

甲第2号から甲第18号まで及び甲第20号から甲第24号まで

全会一致 原案可決 22件

令和7年第1回議会（2月定例会）

予算特別委員会

(補正予算：2月13日先議採決分)

議案番号	議案名	議決の結果	所管部局
甲第25号	令和6年度沖縄県一般会計補正予算(第6号)	全会案一致決	総務部
甲第26号	令和6年度沖縄県水道事業会計補正予算(第2号)	全会案一致決	企業局

(補正予算：3月5日先議採決分)

議案番号	議案名	議決の結果	所管部局
甲第27号	令和6年度沖縄県一般会計補正予算(第7号)	全会案一致決	総務部
甲第28号	令和6年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	商工労働部
甲第29号	令和6年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	土木建築部
甲第30号	令和6年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	農林水産部
甲第31号	令和6年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	農林水産部
甲第32号	令和6年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	土木建築部
甲第33号	令和6年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	土木建築部
甲第34号	令和6年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	土木建築部
甲第35号	令和6年度沖縄県駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	土木建築部
甲第36号	令和6年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第2号)	全会案一致決	土木建築部
甲第37号	令和6年度沖縄県公債管理特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	総務部
甲第38号	令和6年度沖縄県国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	全会案一致決	保健医療部
甲第39号	令和6年度沖縄県病院事業会計補正予算(第2号)	全会案一致決	病院事業局

(当初予算：3月25日採決分)

議案番号	議案名	議決の結果	所管部局
甲第1号	令和7年度沖縄県一般会計予算	多数修正議決 (修正案別紙1、2)	総務部

議案番号	議案名	議決の結果	所管部局
甲第2号	令和7年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	全会案一可致決	農林水産部
甲第3号	令和7年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	全会案一可致決	商工労働部
甲第4号	令和7年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	全会案一可致決	商工労働部
甲第5号	令和7年度沖縄県下地島空港特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第6号	令和7年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	全会案一可致決	こども未来部
甲第7号	令和7年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	全会案一可致決	総務部
甲第8号	令和7年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	全会案一可致決	農林水産部
甲第9号	令和7年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	全会案一可致決	農林水産部
甲第10号	令和7年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算	全会案一可致決	農林水産部
甲第11号	令和7年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	全会案一可致決	商工労働部
甲第12号	令和7年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第13号	令和7年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	全会案一可致決	商工労働部
甲第14号	令和7年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	全会案一可致決	商工労働部
甲第15号	令和7年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第16号	令和7年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第17号	令和7年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第18号	令和7年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	全会案一可致決	土木建築部
甲第19号	令和7年度沖縄県公債管理特別会計予算	多修正議決 (修正案別紙3)	総務部

議案番号	議案名	議決の結果	所管部局
甲第20号	令和7年度沖縄県国民健康保険事業特別会計予算	全会一致 原案可決	保健医療部 介護部
甲第21号	令和7年度沖縄県病院事業会計予算	全会一致 原案可決	病院事業局
甲第22号	令和7年度沖縄県水道事業会計予算	全会一致 原案可決	企業局
甲第23号	令和7年度沖縄県工業用水道事業会計予算	全会一致 原案可決	企業局
甲第24号	令和7年度沖縄県流域下水道事業会計予算	全会一致 原案可決	土木建築部

(別紙)

甲第 1 号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案

令和 7 年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。

第 1 条中第 1 表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算		
歳 出		
款	項	金 額
2 総 務 費		82,556,963 千円
	1 総 務 管 理 費	36,376,414
14 予 備 費		539,343 千円
	1 予 備 費	539,343

(別紙)

甲第 1 号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計予算」に対する修正案

令和 7 年度沖縄県一般会計予算の一部を次のように修正する。

第 1 条中第 1 表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算		
歳 出		
款	項	金 額
12 公 債 費		57,154,720 千円
	1 公 債 費	57,154,720
13 諸 支 出 金		94,775,471 千円
	5 財政調整基金積立金	5,841,416

(別紙)

甲第 19 号議案「令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算」に対する修正案

令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算の一部を次のように修正する。

第 1 条中第 1 表歳入歳出予算の一部を次のように改める。

第 1 表 歳入歳出予算		
歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 千円
	1 一 般 会 計 繰 入 金	57,119,299
2 県 債		23,100,000 千円
	1 県 債	23,100,000

第 2 条中第 2 表地方債の一部を次のように改める。

第 2 表 地方債	
起 債 の 目 的	限 度 額
借 換 債	23,100,000 千円
合 計	23,100,000

沖議局第 1143 号
令和 7 年 3 月 28 日

沖縄県知事
玉 城 康 裕 殿

沖縄県議会議長
中 川 京 貴



議決予算送付書

令和 7 年第 1 回沖縄県議会（定例会）の 3 月 28 日の会議において議決した
下記予算を地方自治法第 219 条第 1 項の規定により別紙のとおり送付します。

記

議案番号	件 名	議決の結果
甲第 1 号議案	令和 7 年度沖縄県一般会計予算	修正議決
甲第 2 号議案	令和 7 年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	原案可決
甲第 3 号議案	令和 7 年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	原案可決
甲第 4 号議案	令和 7 年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	原案可決
甲第 5 号議案	令和 7 年度沖縄県下地島空港特別会計予算	原案可決
甲第 6 号議案	令和 7 年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	原案可決
甲第 7 号議案	令和 7 年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	原案可決
甲第 8 号議案	令和 7 年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	原案可決
甲第 9 号議案	令和 7 年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	原案可決
甲第 10 号議案	令和 7 年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算	原案可決



議案番号	件名	議決の結果
甲第 11 号議案	令和 7 年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	原案可決
甲第 12 号議案	令和 7 年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	原案可決
甲第 13 号議案	令和 7 年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	原案可決
甲第 14 号議案	令和 7 年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	原案可決
甲第 15 号議案	令和 7 年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算	原案可決
甲第 16 号議案	令和 7 年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	原案可決
甲第 17 号議案	令和 7 年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	原案可決
甲第 18 号議案	令和 7 年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算	原案可決
甲第 19 号議案	令和 7 年度沖縄県公債管理特別会計予算	修正議決
甲第 20 号議案	令和 7 年度沖縄県国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
甲第 21 号議案	令和 7 年度沖縄県病院事業会計予算	原案可決
甲第 22 号議案	令和 7 年度沖縄県水道事業会計予算	原案可決
甲第 23 号議案	令和 7 年度沖縄県工業用水道事業会計予算	原案可決
甲第 24 号議案	令和 7 年度沖縄県流域下水道事業会計予算	原案可決

甲第1号議案

令和7年度沖縄県一般会計予算

令和7年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ889,360,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月12日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

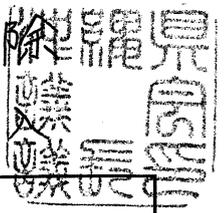
第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		168,923,000 千円
	1 県 民 税	51,571,000
	2 事 業 税	44,964,000
	3 地 方 消 費 税	38,685,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,039,000
	5 県 た ば こ 税	2,068,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	869,000
	7 軽 油 引 取 税	7,270,000
	8 自 動 車 税	17,391,000
	9 鉱 区 税	7,000
	10 狩 猟 税	2,000
	11 石 油 価 格 調 整 税	989,000
12 産 業 廃 棄 物 税	68,000	
2 地方消費税清算金		74,034,452
	1 地方消費税清算金	74,034,452
3 地方譲与税		30,737,000
	1 特別法人事業譲与税	29,773,000
	2 地方揮発油譲与税	531,000
	3 石油ガス譲与税	14,000
	4 自動車重量譲与税	186,000
	5 森林環境譲与税	25,000
	6 航空機燃料譲与税	208,000
4 市町村たばこ税県交付金		1,669,275
	1 市町村たばこ税県交付金	1,669,275
5 地方特例交付金		683,000
	1 地方特例交付金	683,000
6 地方交付税		226,005,000
	1 地方交付税	226,005,000
7 交通安全対策特別交付金		356,900
	1 交通安全対策特別交付金	356,900

款	項	金額
8 分担金及び負担金		634,884 千円
	1 分担金	49,011
	2 負担金	585,873
9 使用料及び手数料		14,990,365
	1 使用料	12,579,815
	2 手数料	163,427
	3 証紙収入	2,247,123
10 国庫支出金		194,258,653
	1 国庫負担金	55,507,620
	2 国庫補助金	135,814,709
	3 委託金	2,936,324
11 財産収入		4,241,890
	1 財産運用収入	1,767,007
	2 財産売却収入	2,474,883
12 寄附金		134,930
	1 寄附金	134,930
13 繰入金		50,540,595
	1 特別会計繰入金	48,230
	2 基金繰入金	50,492,365
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		80,222,455
	1 延滞金、加算金及び過料	267,483
	2 県預金利子	23,012
	3 公営企業貸付金元利収入	5,031,899
	4 貸付金元利収入	62,910,098
	5 受託事業収入	736,150
	6 収益事業収入	5,574,793
	7 雑収入	5,679,020
16 県債		41,927,600
	1 県債	41,927,600
歳入合計		889,360,000

修正議決により 貳拾字 削
 貳拾字 挿



歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,437,245 千円
	1 議 会 費	1,437,245
2 総 務 費		82,556,963 82,598,308
	1 総 務 管 理 費	36,376,414 36,415,757
	2 企 画 費	14,523,993
	3 徴 税 費	6,733,412
	4 市 町 村 振 興 費	18,703,802
	5 選 挙 費	776,385
	6 防 災 費	3,660,419
	7 統 計 調 査 費	1,362,425
	8 人 事 委 員 会 費	205,647
	9 監 査 委 員 費	214,466
3 民 生 費		139,616,332
	1 社 会 福 祉 費	82,112,266
	2 児 童 福 祉 費	46,451,954
	3 生 活 保 護 費	10,963,443
	4 災 害 救 助 費	88,669
4 衛 生 費		54,740,401
	1 公 衆 衛 生 費	21,271,423
	2 環 境 衛 生 費	2,252,998
	3 環 境 保 全 費	2,731,470
	4 保 健 所 費	2,329,073
	5 医 薬 費	17,271,977
	6 保 健 衛 生 費	8,883,460
5 労 働 費		2,696,686
	1 労 政 費	1,424,436
	2 職 業 訓 練 費	1,130,197
	3 労 働 委 員 会 費	142,053

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		53,865,525 千円
	1 農 業 費	17,572,306
	2 畜 産 業 費	4,652,366
	3 農 地 費	22,538,425
	4 林 業 費	1,769,898
	5 水 産 業 費	7,332,530
7 商 工 費		80,741,153
	1 商 業 費	3,143,499
	2 工 鉱 業 費	70,724,574
	3 観 光 費	6,873,080
8 土 木 費		88,045,931
	1 土 木 管 理 費	13,216,123
	2 道 路 橋 り よ う 費	28,570,384
	3 河 川 海 岸 費	8,000,337
	4 港 湾 費	7,192,016
	5 都 市 計 画 費	14,520,458
	6 住 宅 費	11,932,999
	7 空 港 費	4,613,614
9 警 察 費		38,777,413
	1 警 察 管 理 費	36,002,016
	2 警 察 活 動 費	2,775,397
10 教 育 費		189,886,385
	1 教 育 総 務 費	23,134,567
	2 小 学 校 費	58,003,257
	3 中 学 校 費	35,968,982
	4 高 等 学 校 費	44,616,649
	5 特 別 支 援 学 校 費	20,770,555
	6 社 会 教 育 費	2,548,132
	7 保 健 体 育 費	2,299,161
	8 大 学 費	2,545,082

修正議決により

五拾字削除
五拾参字挿入

款	項	金額
11 災害復旧費		4,526,432 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	2,830,249
	2 土木施設災害復旧費	1,633,218
	3 教育施設災害復旧費	62,965
12 公債費		57,154,720 62,954,720
	1 公債費	57,154,720 62,954,720
13 諸支出金		94,775,471 88,975,471
	1 ゴルフ場利用税交付金	608,580
	2 自動車取得税交付金	191
	3 環境性能割交付金	403,716
	4 公営企業費	332,680
	5 財政調整基金積立金	5,841,416 41,416
	6 県有施設整備基金積立金	2,534,231
	7 利子割交付金	53,955
	8 配当割交付金	408,485
	9 株式等譲渡所得割交付金	892,717
	10 退職手当基金積立金	1,870
	11 減債基金積立金	39,860
	12 地域振興基金積立金	188
	13 法人事業税交付金	3,271,208
	14 地方消費税交付金	37,235,316
	15 地方消費税清算金	38,150,931
	16 特別会計等繰出金	127
17 公営企業貸付金	5,000,000	
14 予備費		539,343 500,000
	1 予備費	539,343 500,000
歳出合計		889,360,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
賦 課 徴 収 費 (県 税 収 納 委 託 事 業)	令和 8 年度	51,789
賦 課 徴 収 費 (税 務 事 務 運 営 費)	令和 8 年度	3,580
公 有 財 産 管 理 費 (公 有 財 産 管 理 運 営 費)	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	45,522
公 有 財 産 管 理 費 (公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 推 進 事 業)	令和 8 年度	315,086
庁 舎 公 舎 管 理 費 (防 災 危 機 管 理 セ ン タ ー 棟 (仮 称) 整 備 事 業)	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	9,497,672
庁 舎 公 舎 管 理 費 (本 庁 舎 (行 政 棟) 改 修 事 業)	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	13,074,972
財 政 管 理 調 査 費 (予 算 編 成 支 援 シ ス テ ム 更 改 ・ 運 用 事 業)	令和 8 年度から 令和 13 年度まで	231,685
通 信 対 策 事 業 費	令和 8 年度	204,710
電 子 自 治 体 推 進 事 業 費	令和 8 年度から 令和 12 年度まで	949,152
児 童 相 談 管 理 シ ス テ ム 改 修 費	令和 8 年度	28,100
医 師 確 保 対 策 事 業 費	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	医学臨床研修プログラム経費 に関する沖縄県とハワイ大学 との契約額167,622千円に為替 相場変動に伴う額を加えた額 を限度とする。
農 業 近 代 化 資 金 等 利 子 補 給 金	令和 8 年度から 令和 25 年度まで	36,363

事 項	期 間	限 度 額
経営体育成資金融通等利子補給金	令和8年度から 令和14年度まで	千円 2,728
令和7年度に沖縄県農業協同組合 及び全国農地保有合理化協会が沖 縄県農業振興公社に融資したこと によって損害を受けた場合の損失補償	令和7年度から 令和16年度まで	沖縄県農業振興公社が事業 を行うため金融機関等から 資金を借り入れた場合の総額 179,653千円に約定利息と損失 が生じた場合の損失額及びそ の利息を加えた額を限度とす る。
農地集積・集約化対策費 (所有者不明農地)	令和7年度から 令和26年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を 行うため全国農地保有合理化 協会から資金を借り入れた場 合の総額420千円に約定利息 と損失が生じた場合の損失額 及びその利息を加えた額を限 度とする。
漁業近代化資金利子補給金	令和8年度から 令和27年度まで	61,584
漁業災害対策特別資金利子助成金	令和8年度から 令和14年度まで	772
水産環境整備事業	令和8年度	177,857
水産生産基盤整備事業	令和8年度	120,000
県融資制度損失補償	令和7年度から 令和26年度まで	559,415
機械類貸与事業損失補償	令和8年度から 令和19年度まで	53,200
公共職業能力開発事業費	令和8年度から 令和9年度まで	113,326

事 項	期 間	限 度 額
		千円
建設業指導監督費	令和8年度	345,015
沖縄振興公共投資交付金事業費	令和8年度から 令和12年度まで	1,284,566
県単道路事業（管理）	令和8年度から 令和17年度まで	190,000
道路新設改良費（港湾課）	令和8年度	755,000
沖縄振興公共投資交付金（河川） （堰堤改良事業）	令和8年度から 令和9年度まで	395,448
住宅市街地総合整備費 （真喜良第二団地1期設備工事）	令和8年度	217,291
住宅市街地総合整備費 （石川団地造成工事）	令和8年度	277,500
公営住宅建設費 （平良北団地2期）	令和8年度から 令和9年度まで	2,096,056
公営住宅建設費 （松川団地2期）	令和8年度から 令和9年度まで	1,392,320
空港管理運営費	令和8年度	63,800
人材育成推進費 （県外進学大学生支援事業）	令和8年度から 令和13年度まで	92,400
企画管理費 （教育情報化推進事業）	令和8年度から 令和12年度まで	233,168
中学校教育用設備整備費	令和8年度から 令和12年度まで	18,648
県立中学校学習者用端末費	令和8年度から 令和12年度まで	24,992

事 項	期 間	限 度 額
		千円
教育用コンピュータ整備事業費 (高等学校・特別支援学校)	令和8年度から 令和12年度まで	325,128
特別支援学校学習者用端末費	令和8年度から 令和12年度まで	43,491
学校建設費(高等学校)	令和8年度から 令和9年度まで	3,321,609
施設整備費(特別支援学校)	令和8年度から 令和9年度まで	4,600,105
教育財産管理費(特別支援学校)	令和8年度	87,500
埋蔵文化財収蔵施設整備事業	令和8年度	560,192
情 報 管 理 費	令和8年度から 令和12年度まで	71,172
運 転 免 許 費	令和8年度から 令和12年度まで	108,371
捜 査 第 一 活 動 費	令和8年度から 令和13年度まで	335,320
災 害 対 策 費	令和8年度から 令和9年度まで	452,083

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
	千円				
庁舎整備事業	2,766,800	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。	
沖縄振興特別推進交付金事業	378,500				
緊急防災・減災事業	2,071,300				
那覇空港整備促進事業費	204,000				
通信施設改修事業	211,200				
公共施設等適正管理推進事業 (長寿命化事業)	2,518,300				
脱炭素化推進事業	4,495,300				
本庁舎(行政棟)改修事業	1,112,000				
公共施設等適正管理推進事業 (ユニバーサルデザイン化事業)	32,200				
駐留軍用地跡地 先行取得事業費	326,900				(借入時期)
第32軍壕保存・公開事業	8,600				令和7年度。
公共施設等適正管理推進事業 (除却事業)	267,700				ただし、事業その他の都合により、
地域情報通信基盤運営事業費	9,500				その一部又は全部を後
防災対策事業	1,908,800				年度に繰り延べて起債
社会福祉施設整備事業	127,800				することができる。
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	22,500				
施設整備事業 (一般財源化分)	136,200				
児童相談所整備事業	49,500				
公共事業等	12,408,300				
栽培漁業センター整備事業	12,600				

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
緊急自然災害防止対策事業	5,303,300			
地域活性化事業	22,500			
宮古家保焼却施設等整備事業	50,000			
北部家保防疫資材 備蓄庫整備事業	56,000			
県有MICE施設改修事業	8,800			
県営住宅建設事業	2,296,200			
県単道路整備事業	522,700			
県単河川等整備事業	86,400			
交通事業	138,400			
緊急浚渫推進事業	802,300			
県単県営住宅整備事業	7,500			
警察庁舎等施設整備事業	142,000			
交通安全施設整備事業	294,200			
一般補助施設整備等事業	25,600			
学校教育施設等整備事業	826,800			
臨時高等学校改築等事業	884,300			
看護大学施設設備補助金事業	10,100			
特別支援学校整備事業	65,400			
埋蔵文化財収蔵施設整備事業	280,000			
学校施設改装・改修事業費	53,200			
産業教育設備整備事業	19,700			
災害復旧事業	964,200			
合計	41,927,600			

令和7年度沖縄県公債管理特別会計予算

令和7年度沖縄県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ80,219,299千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和7年2月12日提出

沖縄県知事 玉 城 康 裕

修正議決により 四拾字削除
 四拾字挿入



第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
1 繰 入 金		57,119,299 62,919,299 千円
	1 一 般 会 計 繰 入 金	57,119,299 62,919,299
2 県 債		23,100,000 17,300,000
	1 県 債	23,100,000 17,300,000
歳 入 合 計		80,219,299
歳 出		
款	項	金 額
1 公 債 費		80,219,299 千円
	1 公 債 費	80,219,299
歳 出 合 計		80,219,299

修正議決により 拾字削除
拾字挿入



第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 23,100,000 17,300,000	(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。 (借入時期) 令和7年度。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め25年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
合 計	17,300,000			